

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済におきましては、政府の積極的な金融政策等による円安・株価上昇を背景に企業の景況感や個人消費が堅調に推移し、実体経済にも好影響を及ぼしつつあります。一方、世界経済におきましては、債務問題の発生以降長らく停滞傾向にあった欧州経済が年度後半以降に回復の兆しを見せ、米国でも景気回復が着実に進展する等、総じて先進国の経済状況は好転しておりますが、新興国では景気の減速局面が続く等、世界経済全体の先行きに対する懸念の払拭には至らない状況にあります。

特に国内の情報産業分野におきましては、景気回復に伴うシステム投資需要の改善傾向が見られるとともに、スマートデバイスの急速な市場浸透と相俟ってクラウドコンピューティング及びクラウド連携サービスの拡大が加速する等、IT利用の多様化・高度化がますます進展することが見込まれております。

このような環境の下、当社グループは、従来までのフィーチャーフォン向けソフトウェアの受託・ライセンスビジネスが中心であった事業構造からの転換を図り、持続的な売上・利益の成長へ向けた事業基盤の構築を進めております。当連結会計年度におきましては、下記を経営上の課題と位置付け取り組んでまいりました。

	第30期（平成26年1月期）の取り組み課題
業 績	・ 継続的な増収増益へ向けた事業基盤の確立
事 業	・ 「OSフリー」「デバイスフリー」「ネットワークフリー」(3F) を実現するソリューション提供 ・ 経営戦略、ビジネス戦略、技術戦略の三位一体の事業推進
組 織	・ 「成長事業創出」と「選択と集中」の徹底 ・ グローバルに通用する人材育成・推進体制確立

上記の経営課題に取り組みました結果、業績及び事業の面では、2期連続となる連結黒字を計上いたしました。しかしながら、一部海外子会社における売上の後ろ倒しやネットワーク事業の主要顧客との取引縮小、フロントエンド事業の伸び悩み、及び新規事業の創出における一部遅延等の影響により、期初の業績予想を下回る売上・利益水準となり、継続的な増収増益へ向けた事業基盤の確立にはなお暫くの時間を要する状況にあります。また、組織面におきましては、成長事業の創出に向けた戦略的なマーケティング組織を新設したことにより、グループ全体の開発・営業の連携がより一層強化されたことに加え、継続的な「選択と集中」の徹底により、ソフトウェア事業（海外）及びネットワーク事業の収益性が改善いたしました。

当連結会計年度における各セグメントの取り組みを、以下のとおりご報告いたします。

○ ソフトウェア事業（国内）

国内における携帯電話端末につきましては、平成25年1月～12月累計の携帯電話端末の出荷台数が前年同期を下回る状況にありますが、スマートフォンの占める割合が5割を上回り、この増加傾向が継続しております。一方、情報家電分野につきましては、平成25年1月～12月累計の薄型テレビの出荷台数が、前年同期比で減少する状況にありますが、37型以上の大型テレビでは平成25年8月以降は前年同月比で増加に転じる等、需要回復の兆しが見られております。

このような状況の下、ソフトウェア事業（国内）の取り組みとしましては、既存製品の高い収益性を維持しつつ、今後の当社の事業成長の柱となる新規事業の開拓に注力いたしました。

携帯電話端末関連分野では、HTML5対応のスマートフォン向け本格デコレーションメール・アプリである「CosmoSia®（コスモシア）」の機能追加及び拡販に努めました。また、情報家電分野におきましては、情報家電のマルチスクリーン上でメディア共有を実現する最先端のDLNAソリューションである「NetFront® Living Connect SDK」がAli Corporation（本社：台湾）のセットトップボックス（STB）用システムオンチップ（SoC）製品に採用されました。

また、新規分野の取り組みとしましては、当社の今後の注力分野の一つと位置付けております企業向けクラウド連携サービスの本格展開へ向け、株式会社アイネット（本社：神奈川県）と業務提携いたしました。本提携により、同社が保有するデータセンタに当社のネットワーク仮想化技術を導入することにより、新たなクラウドサービス基盤を構築し、同クラウドサービス基盤を通じて当社の企業向けクラウド連携サービスを提供拡大してまいります。